

# 春日市の家計簿

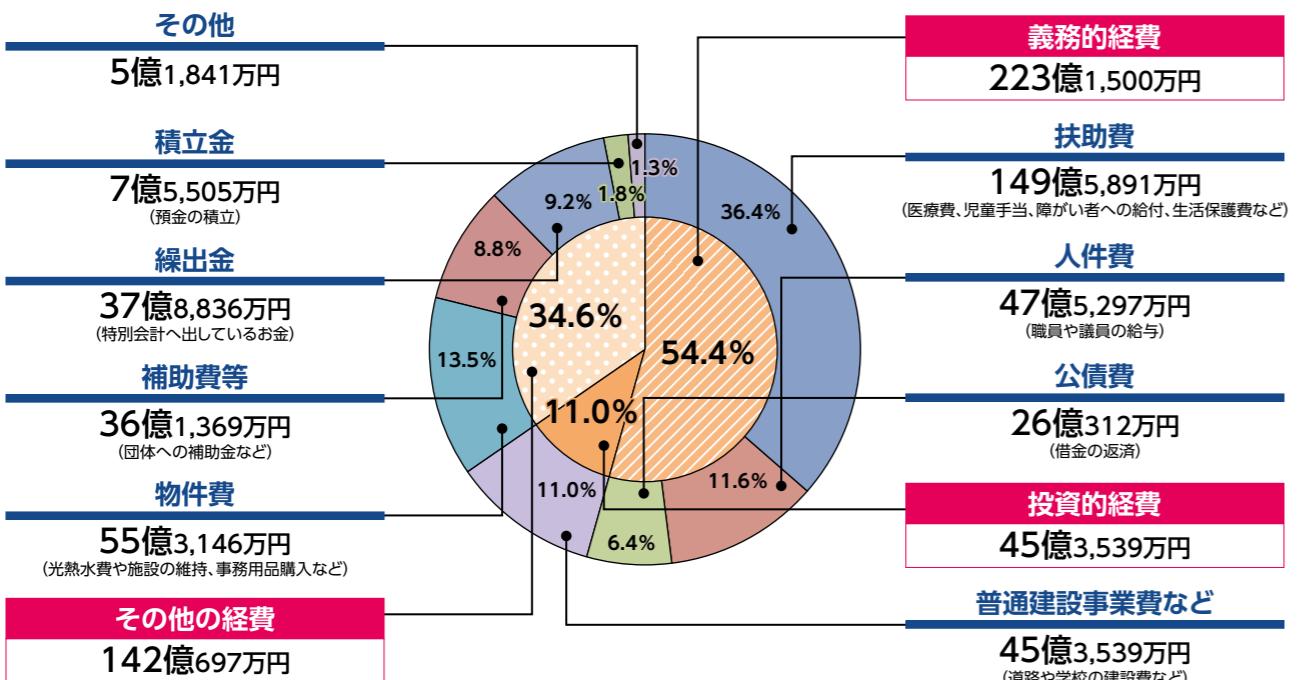
## 歳出(性質別)

410億5,736万円(対前年度20億282万円の増額)

性質別分類では「どのような用途にいくらの経費が支出されたか」が分かります。

「義務的経費」とは、その支出が義務付けられ、任意に節減することが難しい経費で、16億6,130万円増えました。

「投資的経費」とは、その効果が施設の建設などの資本形成に向けられ、サービス提供の効用が将来にわたって市民に及ぶ経費で、8億1,388万円増えました。



## 歳出を目的別にみると

目的別分類では、「どのような目的のために経費が支出されたか」が分かります。

区分	目的	決算額	対前年度増減額	伸び率	市民1人当たりの決算額	構成比
民生費	子どもや障がい者、高齢者などの福祉	209億7,586万円	12億4,195万円	6.3%	18万7,877円	51.1%
総務費	市の運営、戸籍、選挙など	51億4,164万円	6億8,421万円	15.3%	4万6,053円	12.5%
土木費	道路や公園など都市基盤の整備	37億8,565万円	4億5,836万円	13.8%	3万3,907円	9.2%
教育費	小・中学校の運営や、文化・スポーツの振興	36億9,002万円	-2億360万円	-5.2%	3万3,051円	9.0%
衛生費	健康づくりやごみ処理、リサイクルなど	29億7,658万円	-1億406万円	-3.4%	2万6,661円	7.3%
公債費	借入金の返済	26億313万円	-9,585万円	-3.6%	2万3,316円	6.3%
消防費	市民の生命を守り、災害を防ぐ	10億9,136万円	6,099万円	5.9%	9,775円	2.7%
商工費	商工業の振興、中小企業の育成	4億4,865万円	-1,206万円	-2.6%	4,018円	1.1%
議会費	議会の運営など	2億6,345万円	856万円	3.4%	2,360円	0.6%
農林水産業費	農業振興など	4,625万円	-3,394万円	-42.3%	414円	0.1%
労働費	雇用拡大や失業対策など	3,287万円	9万円	0.3%	294円	0.1%
その他	その他の支出	190万円	-183万円	-48.9%	17円	0.0%
合計		410億5,736万円	20億282万円	5.1%	36万7,743円	100.0%

## 主要な事業(金額は令和6年度事業費)

- |              |           |                 |           |
|--------------|-----------|-----------------|-----------|
| ◆庁舎等維持補修事業   | 8億5,315万円 | ◆春日西多目的広場公園整備事業 | 5億8,212万円 |
| ◆上白水市営住宅建替事業 | 4億9,620万円 | ◆中学校施設整備事業      | 3億4,672万円 |
| ◆双葉市営住宅建替事業  | 2億3,681万円 |                 |           |

令和6年度(令和6年4月1日~同7年3月31日)の市の決算がまとめましたので、その概要をお知らせします。  
詳しくは市ウェブサイトを見てください。

\*人口は、令和7年3月31日時点(11万1,647人)を基準にしています。

問い合わせ先 財政課財政担当 ☎(584)1111代 ☎(584)1145 ID1016755

## 一般会計

市の行政運営の基本的な経費を扱う会計です。

歳入は、繰越金、寄付金、分担金および負担金などが減りましたが、地方特例交付金、地方交付税および県支出金などが増えたことにより、全体では23億2,363万円の増加となりました。

歳出は、積立金、補助費等および公債費などが減りましたが、扶助費、普通建設事業費および人件費などが増えたことにより、全体では20億282万円の増加となりました。

その結果、令和6年度は10億7,673万円の黒字となり、令和7年度に繰り越しました。

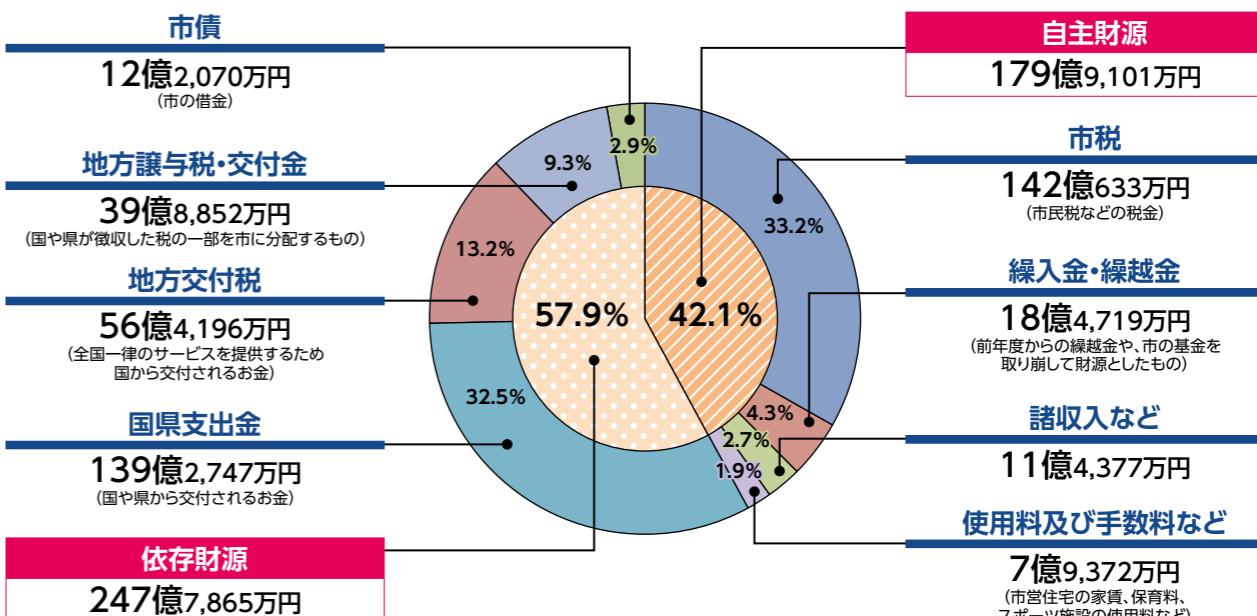
区分	令和5年度	令和6年度
歳入額	404億4,603万円	427億6,966万円
歳出額	390億5,454万円	410億5,736万円
差引額	13億9,150万円	17億1,230万円
実質収支額(純黒字額) <sup>*1</sup>	11億6,950万円	10億7,673万円



\*1 実質収支額(純黒字額)は、差引額から翌年度に繰り越して使うことが決まっている財源を引いた額です。

## 歳入 427億6,966万円(対前年度23億2,363万円の増額)

「自主財源」とは、市が自主的に調達、収入できる財源です。「依存財源」とは、国や県から交付される財源です。市税は、固定資産税などが増えたことにより前年度より9,421万円増えました。国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増えたことにより7億4,506万円増えました。また、定額減税減収に伴う特例交付金が増えたことにより、地方譲与税・交付金が7億8,706万円増えました。



## 市債(借金)および基金(預金)の状況

### 市債(市の借金)

#### ◆「市債」とは

市債は、道路や公共施設など、耐用期間の長いものを造るために借り入れたお金です。

#### ◆市債残高

昨年度に引き続き市債発行額は増加したもの、計画的に償還していることから市債残高は年々減少しています。

#### ◆県内他市との比較(政令市を除く。普通会計<sup>\*5</sup>)

地方債現在高(少額順) 16位/27市中(平均273.7億円)

\*5 普通会計は、決算統計上の会計区分で、春日市の場合は一般会計と土地取得事業特別会計を指します。

#### ■ 市債発行額と残高の推移(一般会計)



\*6 臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補うための市債です。

### 基金(市の預金)

#### ◆「基金」とは

基金は、特定の目的のために資金の積み立て(運用)などを行う市の預金です。その中でもすぐに使う見込みのない資金は、必要なときに取り崩せるよう流動性を確保しつつ、元本が保証されている債券などで安全かつ効率的に運用しています。

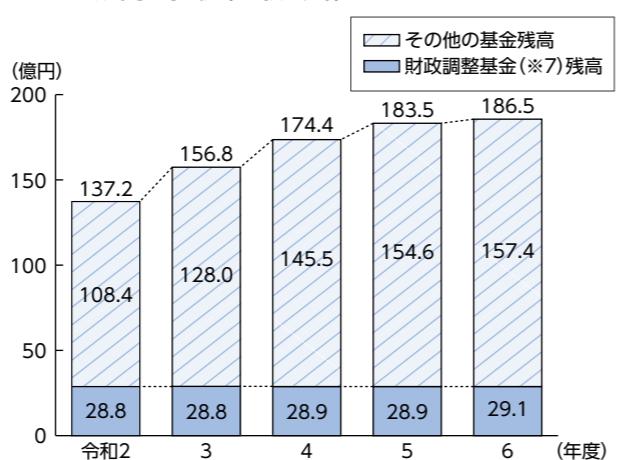
#### ◆基金残高

公共施設の更新のための基金などを積み立てた結果、市の基金が約3億円増加しました。

#### ◆県内他市との比較(政令市を除く。普通会計)

基金現在高(高額順) 6位/27市中(平均135.7億円)

#### ■ 基金残高の推移(一般会計)



\*7 財政調整基金は、災害などの突発的な支出に備える基金です。

## 経常収支比率

#### ◆「経常収支比率」とは

毎年の収入に対する、毎年必ず支出する経費の割合です。この割合が高いほど、新たなサービスの開始や公共施設の建設といった経費に充てる余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

市が突然の支出に耐えられるのか、新たなサービスを展開できる力があるのかを表しています。

#### ◆経常収支比率 88.0%

前年度から0.1ポイント改善しました。

#### ◆改善した原因

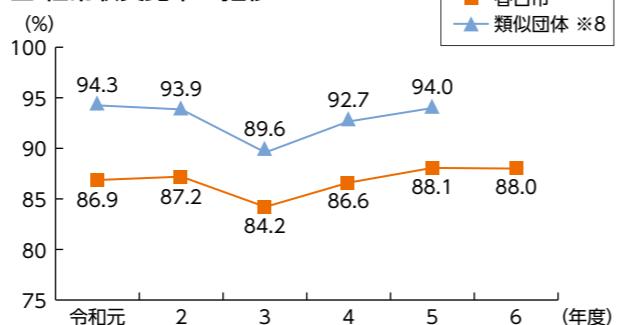
地方交付税などの経常的収入が増加したことが主な要因です。

#### ◆県内他市との比較(政令市を除く。普通会計)

経常収支比率(低値順) 4位/27市中(平均92.9%)

大型公共施設などの更新事業を推進するため、今後も借り入れは必要ですが、引き続き可能な限り新規の借り入れを抑制し、また、自主財源の確保、事務事業の一層の見直し、適正な受益者負担を図ることで、健全な財政運営に努めます。

#### ■ 経常収支比率の推移



\*8 類似団体とは、全国の市の中で人口と産業構造が類似した団体を指します。県内では飯塚市、県外では東京都国分寺市などが類似団体になります。なお、類似団体の令和6年度数値はまだ公表されていません。

## 特別会計など

特定の事業を行うため、一般の歳入歳出と区分して処理する会計です。

健康保険や介護保険、下水道事業において必要な経費のうち、一部を一般会計から支出しています。

会計区分	歳入(収入) ①	歳出(支出) ②	差引額 (①-②)	一般会計からの 繰入金	市民1人当たりの 繰入金額
国民健康保険事業特別会計	100億2,946万円	99億2,158万円	1億788万円	10億4,584万円	9,367円
後期高齢者医療事業特別会計	19億4,064万円	18億4,887万円	9,177万円	3億6,726万円	3,289円
介護保険事業特別会計	80億7,881万円	78億1,823万円	2億6,058万円	12億2,742万円	1万994円
土地取得事業特別会計 (公共用地を取得するための会計)	6億6,218万円	6億6,218万円	0万円	345万円	31円
下水道事業会計	収益的収支 <sup>*2</sup>	23億4,719万円	19億8,316万円	3億6,403万円	4億44万円
	資本的収支 <sup>*3</sup>	3億1,598万円	12億7,549万円	-9億5,951万円 <sup>*4</sup>	3,587円

\*2 収益的収支とは、令和6年度の事業に伴い発生した収益と、それに対応する費用のことです。

\*3 資本的収支とは、将来の事業に備えて行う建設改良や借入金返済などの支出と、その財源となる収入のことです。

\*4 下水道事業会計の資本的収支の不足分は、内部留保資金で補てんしています。

## 一部事務組合など

一部事務組合とは、ごみ処理施設など、複数の自治体がその事務の一部を共同で処理することを目的に設置されたものです。これにより、建物費用や運営費用を節約することができます。春日市が近隣自治体と一緒に運営している一部事務組合などの決算状況は、次のとおりです。

団体名	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引額 (①-②)	春日市負担金	市民1人当たりの 負担金額
春日大野城衛生施設組合 (し尿、不燃物の処理など)	6億7,463万円	6億3,266万円	4,197万円	2億2,699万円	2,033円
春日・大野城・那珂川消防組合 (消防に関する業務など)	27億7,296万円	27億3,376万円	3,920万円	10億2,167万円	9,151円
筑慈苑施設組合 (火葬場の運営など)	3億1,301万円	3億817万円	484万円	3,528万円	316円
福岡県自治振興組合 (市町村職員の研修、公文書館の運営など)	3億2,983万円	3億2,854万円	129万円	65万円	6円
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 (非常勤消防団員に係る災害補償に関する事務など)	8,957万円	8,837万円	120万円	77万円	7円
筑紫自治振興組合 (筑紫地区地域活動支援センターしづしづの運営など)	5,278万円	4,739万円	539万円	947万円	85円
福岡都市圏南部環境事業組合 (可燃ごみの処理など)	28億3,837万円	26億8,792万円	1億5,045万円	3億9,248万円	3,515円
福岡県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療制度の事務など)	4億8,513万円	4億4,771万円	3,742万円	373万円	33円
	後期高齢者医療特別会計	8,816億6,718万円	8,683億8,655万円	132億8,063万円	2万6,406円

\* 上水道事業を行う「春日那珂川水道企業団」の決算状況については、同企業団ウェブサイトで公開されます。